

(別添)

令和7年度 地域プラットフォーム形成・運営支援 【形成支援型】応募様式

応募主体 の名称	※地方公共団体が応募主体となる場合は、地方公共団体の名称をこちらに記入してください。
連絡先 (担当者)	(部 署) (担当者名) (住 所) (電 話) (Eメール)
地方公共団 体の名称	※応募主体が地方公共団体ではない場合、又は、複数の地方公共団体が参画する場合は、記入してください。
連絡先 (担当者)	(部 署) (担当者名) (住 所) (電 話) (Eメール)
地方公共団 体の名称	※複数の地方公共団体が参画する場合は、記入してください。また、参画する地方公共団体の数に応じて、記入欄を追加してください。
連絡先 (担当者)	(部 署) (担当者名) (住 所) (電 話) (Eメール)
①地方公共団体等における PPP/PFI 事業の案件形成に向けた取組状況	
・ 地域プラットフォームに参画する地方公共団体等の庁内における PPP/PFI の推進体制 ・ PPP/PFI 優先的検討規程や公共施設等総合管理計画の整備状況（予定を含む） ・ PPP/PFI の活用推進を掲げた地方版総合戦略や基本方針の有無 等	
②地域プラットフォームを導入する背景、目的	
・ 地域プラットフォームに参画する地方公共団体等が PPP/PFI 手法の活用推進を図る背景 ・ 地域において PPP/PFI 事業に取り組む上での課題（地域プラットフォームを通じて解消したい課題）の内容 等	
③地域プラットフォームで実施したい内容、中長期的な活用方針	
・ 地域プラットフォームで実施したい内容 ・ 地方公共団体等における地域プラットフォームの中長期的な運営、活用方針 等	
④地域プラットフォームの活動を通じて実現したい事業等	
・ 地域プラットフォームにおいて取り上げることを想定している具体の案件	

・地域プラットフォームへ参画する地方公共団体等において予定されている公共施設等の整備等

⑤支援を希望する内容

※地域プラットフォームの導入・実施において、内閣府に支援を希望する内容を具体的に記入してください。

⑥関係機関等との調整状況

※地域プラットフォームへの参画が予定されている関係機関、団体等（地域の企業、業界団体、学識経験者、金融機関等）があれば、調整状況と併せて、ご記入ください。

※必要に応じて、参考資料を添付してください。

※枠の大きさは、適宜変更してください。

(別添)

令和7年度 地域プラットフォーム形成・運営支援 【運営課題解決型】応募様式

地域プラットフォームの名称	※地域プラットフォームの名称をこちらに記入してください。
連絡先(担当者)	(団体名) (部署) (担当者名) (住所) (電話) (Eメール)
地域プラットフォームの設置時期	※地域プラットフォームの設置年月日をこちらに記入してください。
①令和6年度の地域プラットフォームの開催状況	
・地域プラットフォームの開催回数、セミナー等の内容、官民対話の実施回数 等	
②地域プラットフォームの運営課題	
・地域プラットフォームの運営課題の内容、課題解決を図りたい背景・理由 等	
③②に記載した運営課題の解決の方向性に関する意見交換結果	
(実施時期) (参加者) (主な内容)	
④運営課題の解決の方向性	
・現在想定している運営課題の解決の方向性 ・運営課題解決と地域プラットフォームの持続的・安定的な運営の関連性	
⑤支援を希望する内容	
※地域プラットフォームの運営課題解決支援において、内閣府に支援を希望する内容を具体的に記入してください。	
⑥運営課題解決に向けたこれまでの取組状況	
※運営課題の解決に向けこれまでに実施してきた取組があればご記入ください。	

※必要に応じて、参考資料を添付してください。

※枠の大きさは、適宜変更してください。

(別添)

令和7年度 優先的検討運用支援 応募様式

応募主体 の名称		
連絡先 (担当者)	(部 署) (担当者名) (住 所) (電 話) (Eメール)	
優先的検討規程の策定状況	●年●月策定予定	
優先的検討規程の策定又は運用にあたっての課題		
過去5年間の主なPPP/PFI導入実績	●●事業 (PFI 事業) ●●事業 (指定管理者制度)	
規程を運用して進捗を図る 具体案件の概要 (※該当する案件があれば記載)	検討事業 ①	●●事業 ※事業概要 (施設の用途、施設規模、スケジュール、課題等) について記載できる範囲で記入してください。
	検討事業 ②	
	(注意) 2つ全てを埋める必要はありません。不足する場合は追加してください。 検討事業①、②・・・の順に運用の優先度が高い事業と判断いたします。	
各種計画等における当該事業の位置づけ、方針等	※当該事業に係る上位計画や、当該事業に係る基本構想・基本計画など各種計画における当該事業の位置づけを記入して下さい。 また、当該事業に関わらずPPP/PFIの活用等を推進している場合は、その旨記入して下さい。	
支援を希望する事項	※内閣府にどのような支援を希望するのか、また、支援に当たり、特徴的な点や留意して検討すべき点があれば、具体的に記入してください。	
その他	※民間提案制度に関する事項 (窓口設置、対象事業リスト公表) がありましたら記入してください。 ※そのほかに特筆すべき事項がありましたら記入してください。	

※必要に応じ、参考資料を添付してください。

※枠の大きさは適宜変更してください。

(別添)

令和7年度 高度専門家による課題検討支援 応募様式

応募主体 の名称	
連絡先 (担当者)	(部 署) (担当者名) (住 所) (電 話) (Eメール)
案件の概要	●●事業 ※事業概要（施設の用途、施設規模、スケジュール等）について記載できる範囲 で記入してください。
検討している 事業スキーム	※現段階で想定している事業スキームを記入してください。
高度な検討を 要する課題	※事業の案件形成を図る上で、どのような課題があり、また、その課題の解決に 当たり、どのような観点で高度な検討が要するかについて記入してください。
高度専門家による 支援を希望する事 項	※上記案件の実施に向けた課題に係る調査検討に対して、内閣府が高度なアドバ イスを委託するコンサルタント等にどのような支援を希望するのか具体的に記 入してください。また、支援に当たり、特徴的な点や留意して検討すべき点があ れば、具体的に記入してください。
関係機関等との 調整状況	※関係機関と調整する必要がある場合は、当該関係機関の名称を記入するととも に、調整を行っている場合は、その調整状況を記入してください。
導入可能性調査 実施予定時期	令和●年度
その他	※特筆すべき事項がありましたら記入してください。

※必要に応じ、参考資料を添付してください。

※枠の大きさは適宜変更してください。